

11 番 堀 口

受付番号4号、質問議員11番、堀口恵一。

件名、「デジタルデバイドへの十分な取り組みを」。

政府は令和4年6月1日、地域活性化策「デジタル田園都市国家構想」の基本方針を公表した。その中で2027年度末までに高速インターネット通信ができる光ファイバー回線を99.9%の世帯へ普及させるなどして、生活利便性を向上させ「全国どこでも快適に暮らせる社会」を目指すとした。

デジタルデバイドとは、インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用して、それらの恩恵を得られる人とうまく利用できないために恩恵が得られない人との間に生じる格差という意味であるが、行政とのコンタクトやオンライン診療、介護見守りシステムなど、多種多様なサービスが普及しているにもかかわらず格差が生じており、利用できないままの人が置き去りになっている。また、オンライン環境格差は教育格差にも直結すると思われる。町のサービス提供の観点からも格差改善の取組は必要なことと思ひ質問する。

1、各家庭のオンライン環境について、モデルケースの提示や推進、啓発等が町としても必要と思われるが、具体的な考えはあるか。

2、交通対策として、町ではオンデマンドタクシーの実証実験をやっているが、利用目的は買物、通院、銀行などが挙げられている。オンラインスーパー、オンライン診療は開成町などでも行っているところが出てきている。また、タクシーはアプリを利用すれば格段につかまりやすく、予約もできる時代である。デジタルデバイド解消を推進すれば交通問題も改善するのではないかと考えるがどうか。

3、他自治体ではLINE連携による住民通報制度を実施している。町民の多くがLINEを利用している現在、住民より町が遅れている逆デジタルデバイド状況になっているようにも思えるが、山北町でも公式LINEアカウントを設け、準備するべきと考えるがどうか。

4、当町でも他自治体でやっているようなデジタルトランスフォーメーション推進課が必要と考えるがどうか。

以上。

議

長

答弁願います。

町長。

町 長 それでは、堀口恵一議員から「デジタルデバイドへの十分な取り組みを」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「各家庭のオンライン環境について、モデルケースの提示や推進、啓発等が町としても必要と思われるが、具体的な考えはあるか」についてであります。各家庭のオンライン環境については、各世帯におけるインターネットの利用状況や利用している機器などを含め、人それぞれのライフスタイルや個人の考え方によって、大きく変わってくると思いますので、現時点で町がモデルケースの提示などを行う考えはありません。

また、教育格差の改善については、本年4月に「山北町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定要綱」を改正し、援助費の費目にオンライン学習通信費を加え、家庭でのオンライン環境の整備を支援することといたしました。今後も町の行政サービス提供に当たり、オンライン環境による格差が生じるおそれがある場合には、必要に応じて補助制度を含め検討してまいります。

次に、2点目の御質問の「デジタルデバイド解消を推進すれば交通問題も改善するのではないかと考えるがどうか」についてであります。近年、民間事業者では、利用者の利便性を高めるため、タクシー配車アプリケーションやバスロケーションシステムなど、スマートフォン、タブレットなどのモバイルデバイスを活用し、様々なサービスを提供しております。

また、各自治体が公共交通機関を補完するために運行しているデマンドタクシーなどの移動支援事業においても、インターネットなどによる予約システムが導入されております。

さらに、自治体や民間事業者が導入に向けて実証実験を進めている、一つのアプリケーション上で利用する全てのモビリティの予約や、支払いが可能となるMaaSについては、デジタルデバイスなしでは、事業展開することは考えられません。

デジタルデバイスの活用は、こうした交通サービスだけでなく、今後、自治体が、福祉、教育、防災、医療などの多様な行政サービスを住民に提供するためには不可欠であり、デジタルデバイドの問題を解決することは、民間だけでなく行政においても取り組んでいく必要があると考えております。

現在、本町では高齢化率が40%を超えていることから、特に高齢者の方々に対して、デジタルデバイスの利便性、必要性をよく知ってもらい、関心を持ってもらうような取組が必要であると考えております。

本町の抱えている生活交通の課題については、町域が広大で集落が分散していることや、公共交通機関の整備が十分でなく、自家用車による移動割合が非常に高いという地域特性を踏まえ、まずは、こうした地域に最もふさわしい移動支援サービスを検討することが極めて重要であります。

そして、そのサービスを利用される方の利便性を高めるための手法の一つとして、デジタルデバイスの活用を上げることはできますが、単にデジタルデバイドを解消することで、本町の抱える生活交通の課題解決につながることは考えておりません。

次に、3点目の御質問の「他自治体ではLINE連携による住民通報制度を実施している。町民の多くがLINEを利用している現在、住民より町が遅れている逆デジタルデバイド状況になっているようにも思えるが、山北町でも公式LINEアカウントを設け、準備するべきと考えるがどうか」についてであります。御提案いただいた「LINE連携による住民通報制度」は、現地の状況や写真などの情報を町民の皆様からリアルタイムに提供していただける便利なものと認識しております。

現在、町では町民の皆様からの道路の不具合やごみの不法投棄などの通報にあっては、各課へ直接電話やメールのほか、町ホームページへのお問合せフォームなどによりいただいております。その情報については、遺漏なく対応する体制を整えていることから、現行システムの機能で十分であるとは思いますが、早急に通報ツールを増設する必要はないと考えております。

今後も、現行システムを町民がより使いやすく工夫を凝らすとともに、新たなシステムを導入する時期が来ましたら様々なアプリやシステムを検討してまいります。

次に、4点目の御質問の「当町でも他自治体でやっているようなデジタル・トランスフォーメーション推進課が必要と考えるがどうか」についてであります。現在、町では総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に定められた重点取組事項に、優先順位をつけて

計画的に調整を進めております。

まず「自治体情報システムの標準化・共通化」については、神奈川県町村情報システム組合と緊密な連携を図り、2025年度の移行に向けて協議を進めており、また、「自治体の行政手続のオンライン化」については、2022年度末を目指してマイナンバーカードを取得された町民のオンライン申請が可能となるよう申請枠組みの追加や見直しなどを進めているところであり、まずはこれらの重点取組事項の対応を完了させることが重要であると考えております。

また、町全体のデジタル・トランスフォーメーション推進についての検討は必要と考えておりますが、新たな課の設置については、現状では必ずしも必要とは考えておりません。

議 長 11番、堀口恵一議員。

11 番 堀 口 堀口です。

1番のところの、ライフスタイルや個人の考え方によって大きく変わってくると思いますので、現時点で町がモデルケースの提示などを行う考えはありませんとありますが、2027年度までに高速インターネット光ファイバー回線99.9%の世帯へ普及させるということを考えますと、俺は要らないよとか関係ないという人が結構いるかと思いますので、そういった人たちの普及も含めないとそこに到達できないんじゃないかと思うんですけども、令和2年6月の定例会の一般質問においても、町内全戸にWi-Fi環境必要ではないかとの質問に、まだ全戸にまでは必要ないというふうに答えられておりますけれども、2年たった現在もやはり言われますとおり、ライフスタイルや個人の考え方を重視するというので、全戸までは考えないということでもよろしいのでしょうか。

議 長 町長。

町 長 要するに、デジタルデバイドにならないように、格差が広がらないようにやるということは、当然必要なことだというふうに認識しております。

しかし、ここにも申し上げましたとおり、各個人のインターネット環境とかそういったものがかなり多種多様でございますので、それに対して、町がこのようなモデルというようなことを検討するつもりはございませんけども、

おそらく国のほうが強烈に、今、推進しておりますので、おそらくいろいろな案件について、かなり進むのではないかと。それがどういうところから進んでくるかというのはなかなか難しいですけども、例えばキャッシュレスで進むとか、あるいはまたマイナンバーとかそういったものをてこにしてやるかどうか分かりませんが、いずれにしても、今の私のほうで全国町村会のほうに出席しておりますと、その普及率についてはかなりハードなスケジュール感を持っていておりますので、国のほうはかなり強烈に推進してくるというふうに思いますので、我々としてはそういったことをにらみながら、こういったようなものに対応していきたいというふうに考えております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 その後ですけど、今度、教育問題のほうですけども、教育のオンライン環境による格差が生じるおそれがある場合には検討していきますよというような形で書かれているんですけども、今現在、既に、例えばオンライン塾とかオンライン講習というのは、ある程度の大きさのモニターでほとんど対面してるのと同じような形でやるケースもあるでしょうし、スピードもちゃんと落ち着いてるのかとかそういった現場というか末端で実際にそれがそのレベルになってるかという、なっていないケースが結構あるんじゃないかと思うんです。たまたま親が持ってるパソコンでやってるとか、あくまでも、町は補助制度とか後押しという形で進めてるかと思えますけれども、先ほど言ったモデルケース、これくらいの画面でこれくらい見てれば、普通に国語の先生とやり取りできるよとかそういった状況にないと、そういう状況にあって、塾へ行ったりだとか学校の先生から受けてる生徒とそうじゃない人で大きな格差が開いてしまうんです。もう既にオンライン学習に格差が生じてるんだと思うんですけども、どうでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然それは生じてると思いますよ。当たり前だというふうに思っております。当然、そういうのが非常にできる人については、様々なアプリケーション等を利用してやっておりますけども、私もそうですけど、なかなかそのところが使いこなせない、つまり自分が利用したいものが、ある時期だけ例えば医療を受けたい、介護したい、何をしたいとその枠組みの中で変わって

いきますので、それらを全てケース・バイ・ケースのときに全部使えるというほどの能力がございませんので、適宜これは必要だなというようなものについてのアプリケーションを使ってるというのが今の私なんかの現状でありますから、おそらくそういったような使い方をしてる人のほうが多いんじゃないかというふうに考えております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 いろんなシステムがいろいろ出てきてまして、要は何が一番ポイントになるかという、やっぱりWi-Fi環境さえあれば例えば安い機器を中古で買ってきて使うこともできるし、安くやることはいろいろ可能になってくるんですけど、その大本になる高速回線が家に届いてないということになると、スマホで代用してやったりして、非常に貧弱な形でやったりとか、結構ばらつきがある状況になっちゃってるんだと思うんです。ですから、それがどこら辺から解決できるかという、町あたりが一番こう身近なところで接近してますので、できるんじゃないかと思ってまして。ここがやっぱり肝なんで、それで国のほうでも99.9%各家庭というのを言ってるんだと思うんですけども。今後、多分それを後押しするような形で国のほうでも何かしらの施策、もうちょっと後押し施策みたいな形が出てくると思うんですけども、いずれにしるそれくらいのテンポで行かないと、どんどん、さらに一年ごとに差がつくという、格差が広がっちゃうという状況だと思うんですけども、もう少しそれを推進する補助という、あくまでも本人がその補助バックアップしてるという体制なんですけれども、そうじゃなくてこれくらいは必要だよなというところくらいはある程度見せておかないと、普通これくらい使っているというのが分かんないまま何か違うなというふうになってると、子どもたちがかわいそうじゃないかと思うんですけどもどうでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、知ってる人と使いこなせる人とこなせない人というのは当然格差が広がるというふうに思っておりますけども、その格差を含めてやらないというんですか、まだいいというような人が非常に多いというふうにまだ認識しておりますので、そういった人たちに少し便利だからというように進めても、なかなか、まだまだ理解していただけないところがあ

りますので、それらはやはり時間をかけて、我々のいろいろなデジタルに関する事、あるいはインターネット、様々なアプリケーションについても理解していただくように努めなければいけないというふうに思っておりますけれども、そもそも論としては、例えば皆さんスマートフォンを持ってる方、うんと多いんですよ。我々の年代になると写真とメールと通話しか使ってませんよ。あとはついてますけどほとんど使ってませんよね。ですから、そういうことと同じだというふうには思っておりますけど、こういうふうに使えますよと言っても使っていただけないんですよ。ああ便利だねで終わってしまうというのが、今の現状だというふうに思っています。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 今ちょっとスマホの話が出ましたので、スマホの利用レベルといいますか、どこまで使いこなしてるかというんで、1段階というのが通話、カメラを使いますよと今お話された話で、電話の代わりにままで使ってる。それから、2段階目でLINEでもう写真とかクリックして状況やり取りしてるとか、グループつくって、PTAの奥さんたちが連携してやり取りしてるとか、そのLINEを使いこなして情報コミュニティをつくってるという段階が2段階目があって、3段階目、当然、LINE使うにはアプリを入れますから、アプリというのは後からも出てきますけれども、交通関係のアプリとかみんなアプリでインストールして使うようになってるわけですが、そのアプリ追加して利用するということ、なかなか結構ハードルがあるみたいで使っていないケースがあるかと思っておりますけど、それが3段階目。その後、4段階目でそれで決済ができるとか、自分で支払いがスマホで完結するよという4つぐらいに段階があるんだと思うんですけど、なかなかそれぞれ使ってる友達がいたら聞けば、すぐ大体分かるんですけど、その次のステップ行くときに使っていない人同士だとそのままずっと使っていない人同士のままで終わっちゃってるんですね。ですから、結構スマホの会社なんかでも、スマホ教室とかのぼり旗出してるんですけど、なかなか、そこも結局お店側ですから、ハードルが高くて聞いても向こうは売りたいって言うんだからという話になってしまって、信用できんのかどうか分からないと。そういったところを行政が何かスマホの今4段階ありますけど、その4段階について簡単なレ

クチャーするとかそういうのを聞かれれば答えられるよというぐらい、使ってる人ならできると思うんで。比較的ハードルの低いサポートだと思うんですけど、そういった窓口みたいなをつくるというのはどうでしょうか。

議 長  
町 長

町長。  
なかなか難しい問題だと思います。私もLINEをやっておりますし、実際にグループで4つほどやっておりますけども、嫌だと言う人もいらっしゃいます。あと、やってみて分かったんですけど、グループの中でやり取りができるものというのは一般的なことのやり取りは普通できるというふうに言われますけど、今おっしゃったような行政関係に限るようなものについては、やはりそれはグループチャットにするとなかなか難しいというふうに思っております。要するに、対応するのが目的であって、普通の会話については返信を出しません。ですから、よほどのことがないとそういうようなやり取りにならないということになりますんで、なかなかその使い方については、非常に便利ではございますけれども、やはりなかなか難しいところがいっぱいあるんだというふうに思っておりますんで、そういったことを勘案しながらできれば使っていきたいというふうに思っておりますんで、私も何回か相談はしました。一緒にやりませんか。一緒にこの例えば連合自治会の人に、6人だけですから一緒にグループに入ってくださいと行って、残念ながらできませんでした。そういったようなことと同じように、なかなか便利であってもなかなかそれが進まないというのが今のとこの現状だというふうに認識しております。

議 長  
11 番 堀 口

堀口恵一議員。  
確かに、LINEにつきましては、グループというのは意外とネックになっていて、ある目的を持った会議とかだったらいいんでしょうけども、そうじゃない場合というのは、自分関わりたくない人がグループ入っちゃうとまずいとかそういう制限もあるんで。そういった、グループというのはそういうもんだよということ自体も知らない人もいたりして、そういうのも含めてあまりにも知らないままの状況が進んでいるような状況で。片やテレビとかいろいろな国でも県でも自治体でもいろんなアプリをどんどん提供してきてる状況になってまして、とにかくその辺を何らかのサポートをどっかでやら



ないといけないんじゃないかということで、町が一番いいんじゃないかなと思っただけですけども、難しいことは確かなんですが、具体的に例えば、掛川市なんかは本当にLINE前提で町の道路が陥没してるとか異常事態になったときに通報するシステムつくってうまく成功してるという例もありますので、他市に学ぶというのも一つあるんじゃないかと思うんですけど、実際それで問題があれば問題でしょうけども、もう一、二年たってると思うんですけども、一応成功事例みたいな形になってまして、一応ほかのシステムで町ではやっているということなんで、そちらも検討してみたいと思いますんで、それについて、ちょっと調査して確認していただきたいと思います。あえて、ごり押しでどうのこうのというわけじゃないんですけども、何らかの対応をというところであります。

あとは、先ほどの教育格差のところについては、オンライン環境による格差が生じるおそれの場合にはというふうに書かれて、補助制度も含め検討してまいりますと書いてあるんで、町長も格差が生じてるのも分かってると言われましたから、当然何らかの策を取っていかれるんだと思うんですけども、今後どうされるかちょっとお聞きしたいんですが。

議 長  
町 長

町長。時間がかかるというふうに思っております。やはり、まず環境を整えるということが必要でしょうし、それからやはり、皆さんが私はこれがどうしても必要だというようなものがないと、それを1回だけ使っても2度目は使わなければ、お年寄りの方は忘れちゃいますし、そういったことで、常に使い続けなければいけないというふうに思いますんで、そういった意味では、格差は当然解消しなきゃいけないというふうには思いますけれども、なかなかそこについて、こういう方法で解消できるとかというのがまだ確立されておられませんので、町としてはなるべく皆さんにこういったようなインターネット環境、オンライン環境というものについて理解していただいて、それを使っていただくようなことを進めていくしか方法が今ところないというふうにご考えておりますんで、それについてはまた皆さんの御提案を聞きながら進めていきたいというふうに思っております。

議 長

堀口恵一議員。

11 番 堀 口 2番目のところにいきまして、交通問題の関係ですけれども、いろいろタクシー配車アプリケーション、実際、この地区でもタクシーのアプリで検索すると、ちょっと松田寄りであれば向こうのほうでも3台、4台車両が出てくるような、非常に視覚的に分かりやすいタクシーアプリとか出てますけれども、比較的この平地でこっちに近いところは、町場に近いほうは、タクシーで結構フォロー利くんですけど、奥、三保とか清水のほうというのはちょっとそこには対象外みたいな形で出てきちゃうわけなんですけども、調べてみたら中川のほうにもタクシー会社がありますんで、例えばそういったところのそういうデジタルデバインドじゃないけれども、そこにアプリに登録してもらおうような声かけとかそういったことは、町としてはできないんでしょうか。

議 長 町長。

町 長 あまり中川のタクシーは、あまり参考にならないというふうに思います。ほとんど予約に近い形で車も本当に限られた人しかいませんので、臨時でそこに入るということはなかなか難しいというふうに思っておりますんで、あまりそちらは参考にならない、普通に一般的なタクシー会社とかそういったものは、一応そういったような予約とかそういったものについて、有効だというふうに思いますけども、なかなかお一人でやっているような場合には、なかなかその予約がかぶってもそれを調整するというのは、なかなか難しいんじゃないかというふうに思っておりますんで、そういったことはあまり参考事例にはならないというふうに私は考えております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 回答のほうにもありますMa a Sですけれども、今後、交通網に関してそのMa a Sを前提に交通網構築していくような感じになるかと思うんですけども、先ほどのタクシーもデバイス上に入ってきてやるとかいう状況になってくると、今、ドア・トゥ・ドアのオンデマンドタクシーというのをやっているんですけど、今の状況というのは、タクシーと完全に競合しちゃうやり方でやってるわけですけれども、単にそのお金を無駄にしているのと変わらないんじゃないかということになっちゃうわけで。むしろ山北町として目指すのであれば、Ma a Sのほうに乗った場合というのは、駅から駅まで

行くんで、駅から自宅とかの短距離交通をフォローしていったほうがいいんじゃないかと。ちょっとこれ交通問題になっちゃいますけど、デジタルもMaaS関係ということで、将来的に短距離交通が担保されていれば、ほかも全体連携からしてそこが繋がってるということになるかと思うんですけどもどうでしょうか。

議 長 企画総務課長。

企画総務課長 MaaS、複数の交通機関とかいろいろ交ぜた中で支払いも一手にできるというものなんですけど、まだ本町のそういうサービスですね、民間サービスも含めて、まだまだ導入には至らないと考えております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 町が補完するところとして、要するに、例えば上病院まで行ってほしいよというんで、ちゃんとタクシーと同じであって、しかも、いや、そこじゃあ足りないから小田原まで行ってくれということであれば、さらにタクシーと競合という形になってしまうわけで、町ではそこまではできないと思うんで、どこかしら線が出てきちゃうと思うんです。

町としてやるべきは、むしろ末端のところである駅から自宅みたいなそういったところに限定しないと、このMaaSに乗かってこないというか、どういう位置づけで取れていいか分かんなくなっちゃうと思うんですけども、MaaSのほうの視点から見た場合は、そのほうが利用価値が出てくるんじゃないかと思うんですけども、どうでしょうか。

議 長 企画総務課長。

企画総務課長 先ほども申しましたとおり、本町の各種のサービス、民間も含めたそういうサービス、あと、またニーズも含めて導入の方向に考えられませんかということでお答えいたします。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 おそらく、まずそのデジタルデバインドがまずネックにあるというのが現状ではあるかと思うんで、当然すぐにはできない話なんだと思うんです。ただ、将来長い目を見た場合には、そういう展望もちょっと検討していただければと思うんですけども、どうでしょうか。

議 長 企画総務課長。

企画総務課長 永久にこういうものを入れていかないということはないと思います。先ほど町長の答弁でもあったとおり、国の動向をしっかりと見た中で、国の動きを見た中で、こういうデジタルの関係は進めていくようになると思います。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 4番目のデジタルトランスフォーメーション推進課についてでありますけれども、現状では必ずしも必要とは考えておりませんという回答ですが、現状だと各課でそういう今、デジタル化が進んでいく中で、各課がそれぞれ対応するという考え方でよろしいのでしょうか。

議 長 企画総務課長。

企画総務課長 それぞれシステムを導入して行ってます。そのシステムの大元はやはり企画総務課のほうで、まずは一括管理というか、選定とかそういうものをさせていただいております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 庁内のデジタルデバイドを解消するというのも、町としても最初に言っているとおりに、サービス提供するのに受け手側が受けられないじゃお話にならないんで、当然それも入ってくるわけですけども、そのサポート体制をするのに、やはり何らかのデジタルに特化した部署がないとなかなかばらばらで言っても、いやこれスマホでできるよと言われても、技術的な細かいことやってもあまり聞けなくて、そのまま面倒くさいからいいやとなっちゃうというんですかね。ですから、せっかくいろんなソフトがそろってきて、使えない状況になってしまう可能性があると思うので、そう言った意味でデジタルトランスフォーメーション推進課というので、仮想でも構わないんで部署を設けてしまって、そこに取っ替え情報集めて実質的な対応するということができてれば、そういうデバイス推進なんかでもそこがこうやればいいんですよとか、何か話してくれるから次につながると思うんですけど、今の状況というのは住民の人がこれどうしたらいいんだというのが聞けない状況になっちゃってるんじゃないかと思うんですけど、どうでしょうか。

議 長 町長。

町 長 基本的には、とにかくデジタルデバイスを解消していかなきゃいけないということはそのとおりだというふうに思っておりますけども、その中でど

のようにやってくかというのは、国の動向、あるいは、また我々が自治体として、14町村でシステムの共有化をしております。その中で様々なことが議題として上がって、それに対応するようにいろいろなソフトを組んでいくというようなことをやっております。もちろん、それとは関係なく自分の町はこういうふうにやるんだという町もなくはありませんけども、しかし、皆さんが一応システムのほうを共有してできるだけそういったようなことが起こらないようにしていこうというのは、やはり共通した認識でございますので、私は国の動向を見ながら進めていくのが、今の一番最適ではないかというふうに考えております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 ちよっとデジタルトランスフォーメーション推進課に関連してたんですけども、デジタルデバイド解消は必須なことであると思うんですけども、具体的な方法としてちよっと2案あるんですが、それについて意見をお聞きしたいんですけども、1つ目は、各地域に現在、木の掲示板がございます。掲示板があるんで、その4分の1とか部分的にデジタル掲示板にしてはどうかというのが一つ。もう一つは、みずかみテラス、せっかく今新しくできましたんで、そこでデジタルデバイド解消のモデルケースとして、テレワークを推進するという、してはどうかの二つなんです。

もうちょっとこれだと中身がよく分からないんで、少し説明加えますと、町内には各地域に掲示板があるが、有効情報が少なくあまり見られてないように思われる。掲示板の4分の1程度をデジタル掲示板にして、町の最新情報、時間、気温、天気予報、議会中継、役場のリモート総合受付窓口など、有効情報を表示して、デジタルデバイド解消へ向けた動きをしてはどうか。

民間では、クリーニング屋さんでしたか、民間では複数の無人店舗のリモート質問対応を一人で行って、効果を上げているところもあると。

スマートフォン扱いの簡単な質問を受けるようにすれば、デバイド解消に役立つと思うし、そうすればそこには人が集まり小さなコミュニティができ、町の活性化につながると考えるところです。

それからまたみずかみテラスに関してなんですけれども、テレワークがいろんなところで日常的になってきた現代、健康面、コミュニティ面も考え、

アウトドアライフと組み合わせたライフスタイルが推奨されてきている。みずかみテラスでは、テレワークとアウトドアライフを組み合わせたライフスタイルも想定していると思うが、デジタルデバイド解消の起爆剤になると思うので、実施されているテレワークの調査をするなどして、相談対応などでテレワーク推進してはどうかということで、デジタル掲示板の案とみずかみテラステレワーク推進の案について御意見いただきたいと思います。

議 長

町長。

町

長

まず、デジタル掲示板でございますけども、庁舎の入ったところにサイネージがありますよね。あれは結局、あれの小型版がどうか分かりませんが、そういうやりますと、あれば広告費で運営されているわけですよ。町としては全くお金がかかってないわけですけど、あれに似たものが、例えば掲示板でわっと思ったときに、誰がそれを運営して、誰がリアルタイムでというのは全部委託になるでしょう。そうなるとう当然、費用的なことは当然発生しますので、それは現実的ではないなと。例えば10か所、20か所に掲示板をつくったところで、それを町の活性化につながるかもしれませんが、費用対効果等考えると、今現在、松田の駅とか各庁舎にああいうものが設置されてますけど、あれは本当に決められたものを更新していただくですから、毎日毎日更新してるわけではなくて、決まったときに更新してるぐらいですけど、あれを要するに掲示板としての機能として一週間に一回とか、月に一回でもいいけど、それを更新して管理してくということになると、大変費用的にも大変になるということで、私としてはそれはちょっと現実的ではないなというふうに考えております。

あと、みずかみテラスのことについてですけども、言ってみれば、私のほうとしてはWi-Fiの使えるようにしてほしいということでは、つくるときにやっとりますけども、そこをモデルケースにするようなことは考えておりませんでしたので。何か補足があれば。

議 長

定住対策課長。

定住対策課長

みずかみテラスにつきまして、今先ほど町長のほうの答弁にもありましたとおり、一部屋をテレワークができるようなところの小さいお部屋を用意させていただいてます。現状、今の入居の状況に関しまして、テレワー

クができるのでと、こちらにはみずかみテラスのほうを契約したいというような方は、現状のところ今、予約のほうが入っていないような状況になっております。町内の企業とか近隣の会社のほうに勤める方が主な形になってます。ですので、先ほど町長のほうもありましたとおり、その状況が全てがテレワークで使っているかという調査に関しましては、それぞれの生活のスタイルがありますので、現状、ほかの住宅におきましてもテレワークされてる方もいるかと思いますが、そこまでの調査、現状してない状況にありますので、みずかみにつきましてもそこまで具体的にテレワークの調査とデジタルデバイドの解消、どのような問題があるというようなところまでの調査をする予定は今のところないような状況でございます。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 デジタルデバイドの解消は必要だということは共通の認識だと思いますので、今後もしできる取組をしていくということも、改めて町長からの言葉をいただきたいので、それで終わりにしたいと。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように格差はいろんな意味で仮にデジタルだけではなくても様々な格差があるわけですよ。正直言いますと、山北町地域が広いですから、実際にはこっちの町内で受けれるサービスが三保とか奥のほうでは受けられないというようなサービスがあるわけですよ、現実問題として。そういったことをやはり解消していくということは大事だというふうに思っておりますけど、それが全てデジタルデバイスで解消できるかと言われると、それはなかなか難しいというふうに思いますので、ぜひともそういったような解消に向けて、一歩でも進んでいきたいというふうに思っております。